

令和 5 年度 事業計画書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

令和 5 年度は、表-1 に示すとおり地下駅等 562 施設、地下鉄等駅間 229 施設、新幹線等の鉄道トンネル対策 231 施設及び高速道路等の道路トンネル対策 208 施設の総計 1,230 施設を整備する計画である。

令和 5 年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として 25,950 百万円を計画する。

表-1 令和 5 年度電波遮へい対策施設数

	令和4年度 完了見込	令和5年度完了計画					差分 B - A
		計 (A)	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他	
地下駅等	402	3	285	240	2	530	128
地下街	15	0	10	20	0	30	15
地下駐車場	8	0	0	2	0	2	-6
地下駅等 小計	425	3	295	262	2	562	137
地下鉄等駅間	395	2	51	176	0	229	-166
鉄道トンネル	109	29	27	169	6	231	122
道路トンネル	197	55	9	92	52	208	11
総計	1,126	89	382	699	60	1,230	104

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6 周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改などの品質改善を中心に楽天モバイル追加対策等、計 562 施設を整備する計画である。

令和 5 年度 of 施設整備費支出として 10,681 百万円を計画する。

② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改などの品質改善を中心に楽天モバイル追加対策等、計 229 施設を整備する計画である。

令和 5 年度 of 施設整備費支出として 2,698 百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル対策として、前年度に引き続き、北陸新幹線における新規対策、在来線トンネル対策として中央本線、東海道本線における新規対策、楽天モバイル追加対策等、計 231 施設を整備する計画である。

令和 5 年度の施設整備費支出として 7,892 百万円を計画する。

④ 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道等における 500m 以上のトンネルについて、交通量・ニーズ等を勘案した新規対策 55 施設、対策済み施設への楽天モバイル追加対策等、計 208 施設を整備する計画である。

令和 5 年度の施設整備費支出として 4,679 百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善等に伴う旧設備の撤去など計 496 施設を計画する。

令和 5 年度の中継設備除却支出として 3,106 百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

令和 5 年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として 19,722 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として 155 百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

令和 5 年度に完成する対策設備を含む賃借料支出・行政財産使用料支出・電気料金支出・光ケーブル使用料支出として 12,449 百万円を計画する。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下鉄、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、令和 5 年度の支障移転費支出として 880 百万円を計画する。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継設備の予備機購入として令和 5 年度の施設保全費支出 60 百万円を計画する。

④ システム構築他（施設保全費支出）

中継装置の監視保守業務の効率化を目指したシステム開発及び中継装置用監視システムの OS 更改のため、令和 5 年度の施設保全費支出として 95 百万円を計画する。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

地域での公益性が高い災害拠点病院については、基幹災害拠点病院に加え、規模の大きな災害拠点病院（病床 300 床以上等）に拡大して携帯電話等利用環境の整備事業を進めている。令和 5 年度は、新規病院対策を 2 施設、対策済み病院への楽天モバイル追加対策を 15 施設を計画する。中継設備取得支出（施設整備費支出）として 490 百万円を計画する。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、令和 5 年度の中継設備管理支出として 89 百万円を計画する。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から平成 24 年度までに受入れを行った 27 施設の目視点検を行い、不具合箇所の保全を行う。令和 5 年度の中継設備管理支出として 23 百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、令和 5 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策を展開し、引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

令和 5 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等、事業活動支出として 1,692 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 364 百万円の合計 2,056 百万円を計画する。